

2024 年 7 月 11 日 全 8 頁

Indicators Update

2024 年 5 月機械受注

非製造業（船電除く）の減少で民需（船電除く）は 2 カ月連続減少

経済調査部 研究員 石川 清香

[要約]

- 2024 年 5 月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲3.2%と 2 カ月連続で減少した。製造業からの受注額が小幅に増加し全体を下支えしたが、非製造業（船電除く）からの受注額が大幅に減少した。内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正した。
- 製造業からの受注額は、2 カ月ぶりに増加した。電気機械や情報通信機械が押し上げたが、総じてみると冴えない結果だった。非製造業（船電除く）からの受注額は 2 カ月ぶりに減少した。通信業や不動産業などが押し下げ要因となった。
- 先行きの民需（船電除く）は、横ばい圏で推移するとみている。機械受注統計において企業は 4-6 月期の民需（船電除く）について慎重な見通し（前期比▲1.6%）を示している。資本財価格の高止まりなどを背景に企業が設備投資に踏み切れていない可能性がある。他方で、日銀短観に見る 2024 年度の設備投資計画は堅調であり、更新投資や省力化投資などの活発化が見込まれる。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2023年				2024年					
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
民需（船電を除く）	1.2	▲0.1	▲3.7	1.9	▲1.7	7.7	2.9	▲2.9	▲3.2	
コンセンサス									0.8	
DIR予想									1.5	
製造業	▲0.4	0.7	▲3.9	6.0	▲13.2	9.4	19.4	▲11.3	1.0	
非製造業（船電を除く）	4.2	▲0.1	▲0.1	▲2.3	6.5	9.1	▲11.3	5.9	▲7.5	
外需	13.4	▲4.2	1.4	3.1	▲4.4	0.7	▲9.4	21.6	9.1	

(注) コンセンサスはBloomberg。

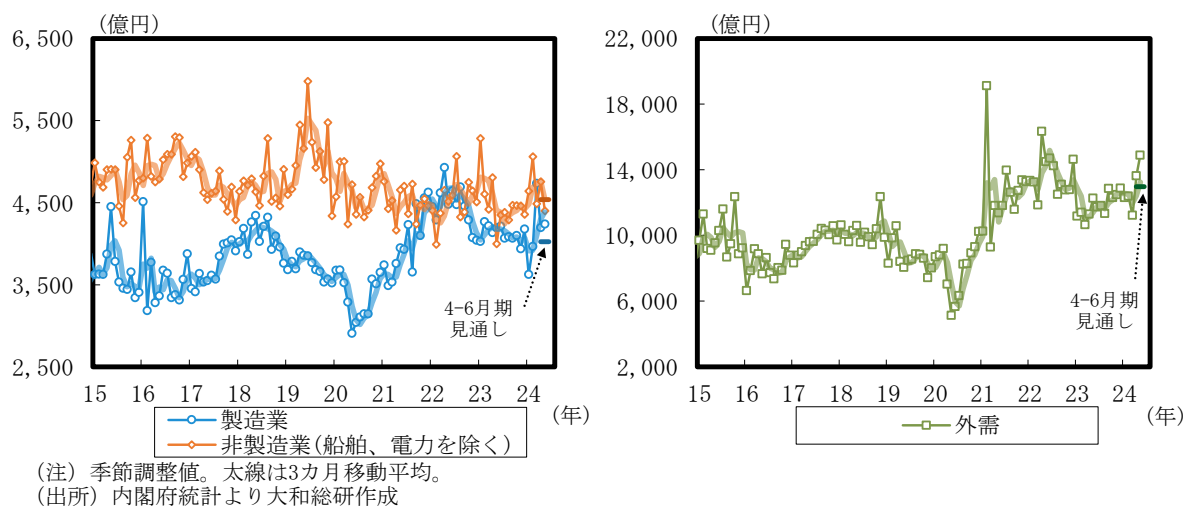
(出所) Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】非製造業が下押しし、製造業も小幅増にとどまる

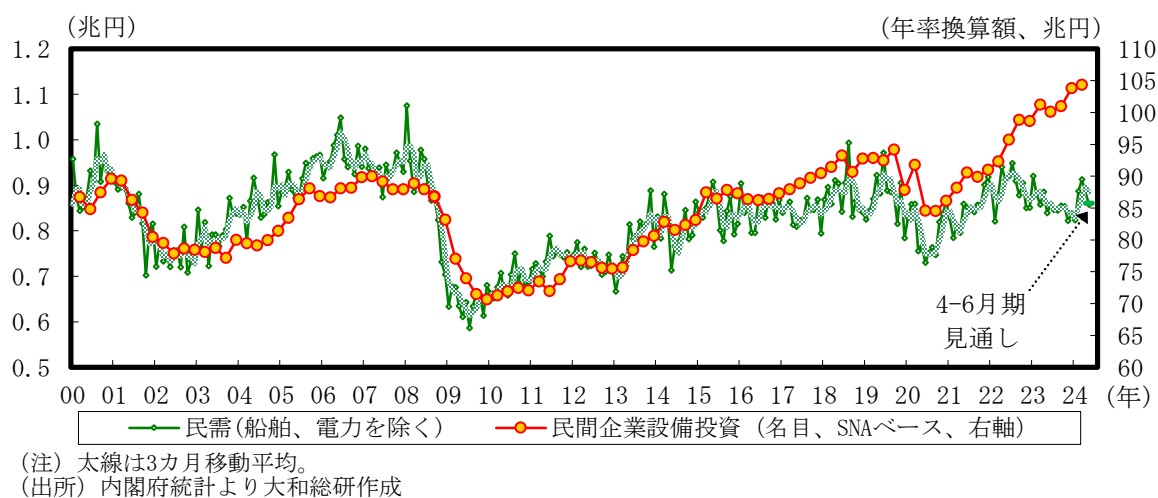
2024年5月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲3.2%と、コンセンサス（同+0.8%）に反して2カ月連続で減少した。製造業からの受注額は小幅に増加し全体を下支えしたが、非製造業（船電除く）からの受注額が大幅に減少した。内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正した。

製造業からの受注額は、2カ月ぶりに増加した。電気機械や情報通信機械が押し上げ要因となったが、総じてみると冴えない結果だった。非製造業（船電除く）からの受注額は2カ月ぶりに減少した。通信業や不動産業などが押し下げ要因となった。

図表2：需要者別に見た機械受注額



図表3：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



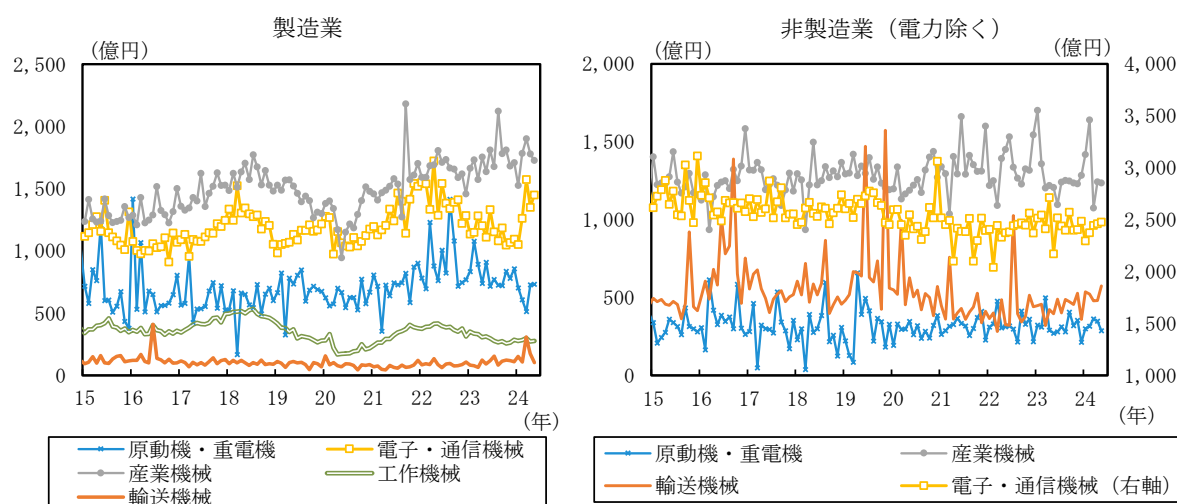
【製造業】電気機械や情報通信機械からの受注が好調

5月の製造業からの受注額は前月比+1.0%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、電子・通信機械や原動機・重電機、工作機械が増加した（図表4左、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中7業種が増加した。電気機械（同+49.6%）が2カ月ぶりに、情報通信機械（同+51.7%）は3カ月ぶりに増加し、全体を押し上げた。これらの業種からの受注額は均して見れば年初から増加傾向にあり、シリコンサイクルの回復を背景に半導体関連等の設備投資が積極化している可能性が示唆される。他方で、はん用・生産用機械（同▲13.7%）や業務用機械（同▲36.4%）は2カ月連続で減少した。非鉄金属（同▲33.0%）や金属製品（同▲30.0%）も減少した。

【非製造業】通信業や不動産業が全体を押し下げ

5月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲7.5%と2カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、原動機・重電機や産業機械、工作機械が減少した（図表4右、大和総研による季節調整値）。業種別で見ると、11業種中7業種が減少した。通信業（同▲27.6%）が3カ月連続で減少した。5G（第5世代移動通信システム）関連の設備投資の一巡などを背景に受注額は軟調に推移している。不動産業（同▲72.4%）は、このところ高水準にあったものの、5月は大幅に減少した。他方で、その他非製造業（同+39.3%）や運輸業・郵便業（同+7.4%）、建設業（同+6.5%）などが増加し下支え要因となった。運輸業・郵便業や建設業では、時間外労働の上限規制などを背景に人手不足が深刻化する中で、省力化投資が活発化している可能性がある。

図表4：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



（注1）大和総研による季節調整値。

（注2）輸送機械に船舶は含まない。

（注3）非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、24年5月は前月比▲14.9%であった。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

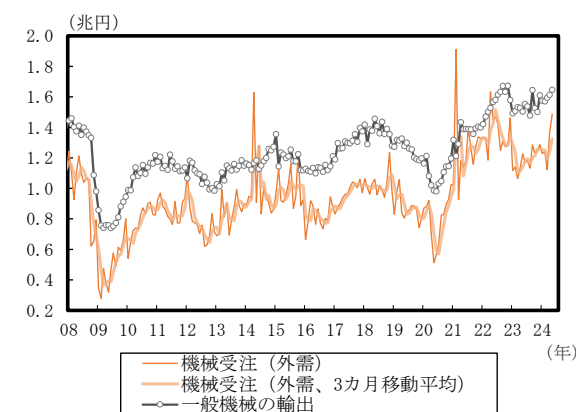
【外需】大型案件の影響もあり 2 カ月連続で増加

外需は前月比+9.1%と、2 カ月連続で増加した（図表 5）。大型案件が 4 件あり外需を押し上げた。機種別に見ると、船舶の大型受注が 3 件あったために輸送機械が大幅に増加したほか、電子計算機の大型受注のあった電子・通信機械や、産業機械、工作機械が増加した（図表 6）。他方で、原動機・重電機は減少した。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、5 月の外需は前月比+7.1%と 2 カ月連続で増加した（日本工作機械工業会、図表 7、大和総研による季節調整値）。前年比では+9.8%と、2022 年 12 月以来 17 カ月ぶりにプラスに転じた。米国（前月比+19.7%）からの受注額は 3 カ月ぶりに増加した。前月に大きく落ち込んだため、反動が表れたとみられる。中国（同+4.9%）からの受注額は 4 カ月連続で増加し、底打ちの兆しが見られる。欧州（EU+英国、同+3.4%）からの受注額は 2 カ月連続で増加した。

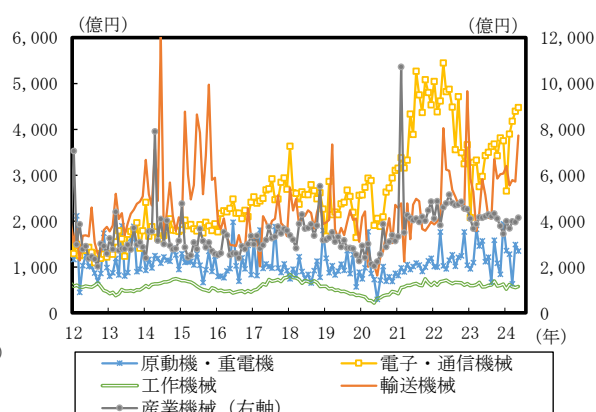
工作機械受注は 6 月分がすでに公表されており、内需は前月比+0.1%と 2 カ月連続で増加し、外需は同+5.9%と 3 カ月連続で増加した。内需は引き続き軟調に推移している一方で、外需では回復の兆しが見られる。

図表 5：一般機械の輸出と機械受注の外需



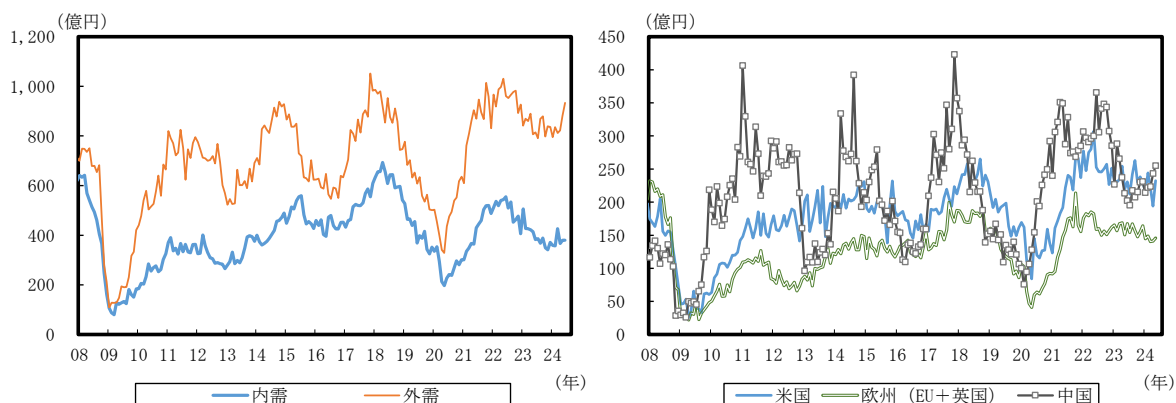
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表 6：機種別の機械受注の外需



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表 7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

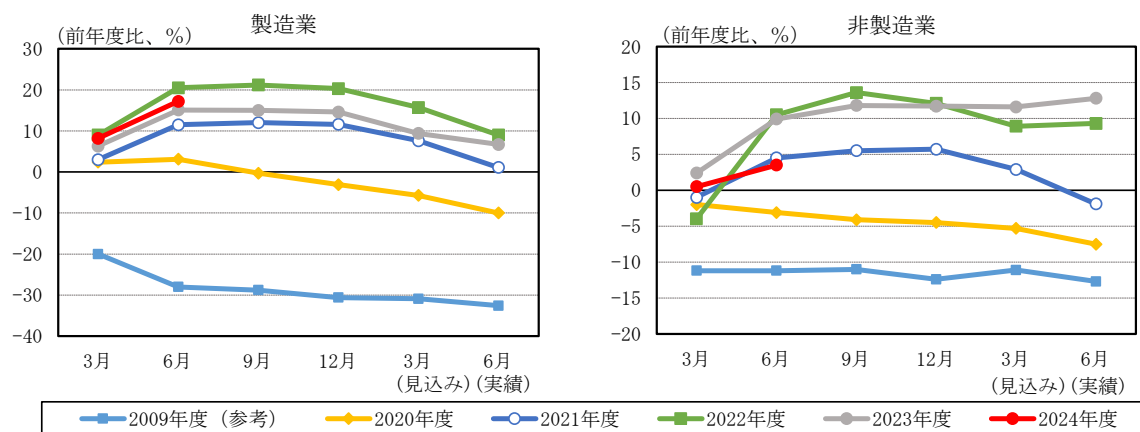
【先行き】民需（船電除く）は横ばい圏で推移か

先行きの民需（船電除く）は、均してみれば横ばいで推移するとみている。企業は4-6月期の民需（船電除く）について慎重な見通しを示している。他方で、日銀短観などによれば企業の設備投資意欲は旺盛であり、更新投資や省力化投資などが活発化するだろう。

機械受注統計における企業の4-6月期の民需（船電除く）は前期比▲1.6%と、慎重な見方が示されている。この見通しが達成された場合、6月の民需（船電除く）は前月比▲2.4%と軟調な結果になる見込みだ。設備投資意欲は強い一方で、資本財価格の高止まりなどを背景に、企業が積極的な投資に踏み切れていない可能性がある。

他方で、日銀短観の6月調査における「生産・営業用設備判断DI」（先行き、全規模）を見ると、製造業では0%pt（今回差▲2%pt）と過剰感が緩和する見通しだ。非製造業は▲5%pt（同▲1%pt）と、不足感がさらに強まると見込まれている。また、2024年度の「設備投資計画」（全規模、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）では、製造業が前年度比+17.2%、非製造業が同+3.5%と、製造業では堅調な見通しが示された（図表8）¹。企業の設備投資意欲が強い中で、コロナ禍で先送りされてきた更新投資や、人手不足を背景とした省力化投資などが増加するだろう。

図表8：日銀短観の設備投資計画（全規模）



(注) ソフトウェア、研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

¹ 詳細は岸川和馬「[2024年6月日銀短観](#)」（大和総研レポート、2024年7月1日）を参照。

概 況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

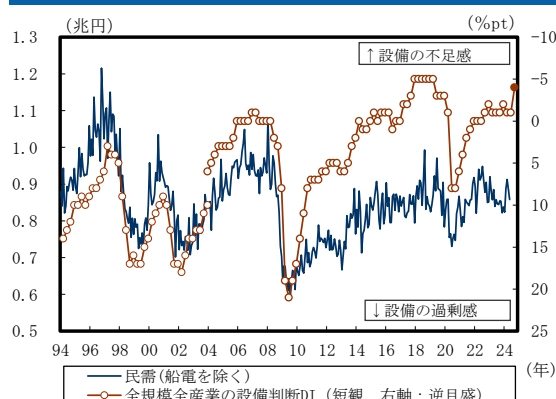


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

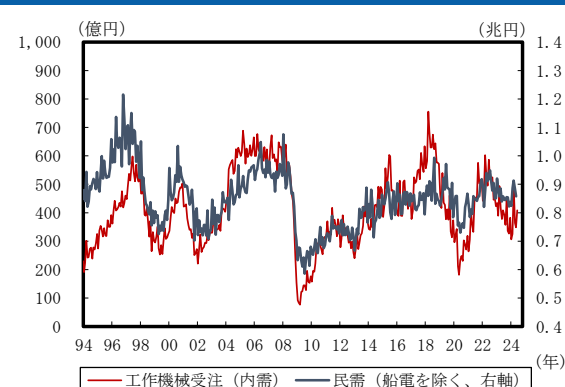
機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）



機械受注（季節調整値）と設備判断DI

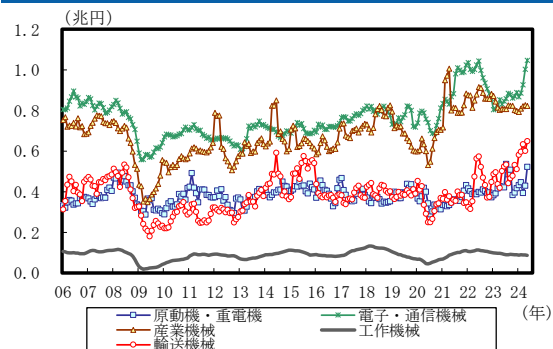
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注

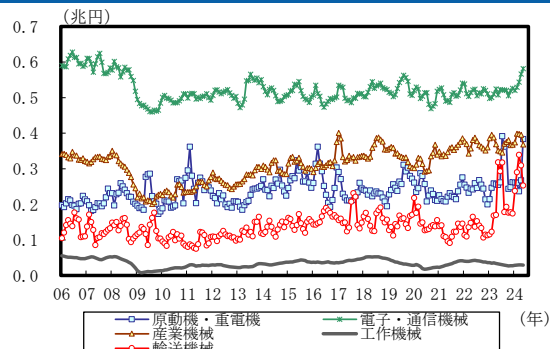


機種別の動向

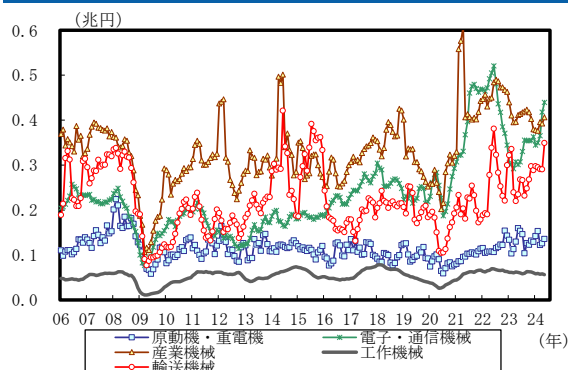
機種別・大分類の受注額（季節調整値）

(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

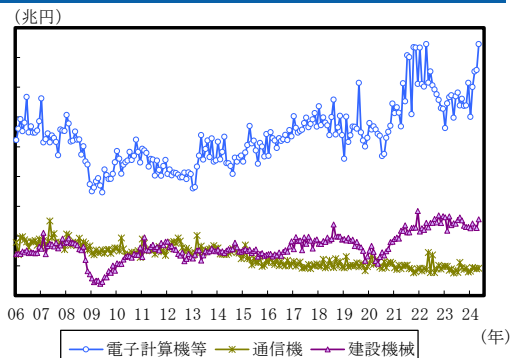
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

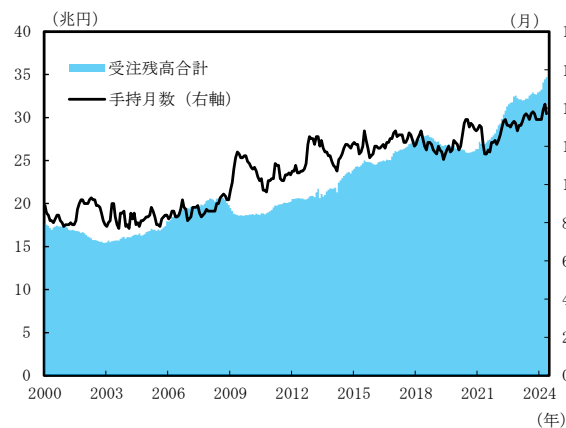
(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

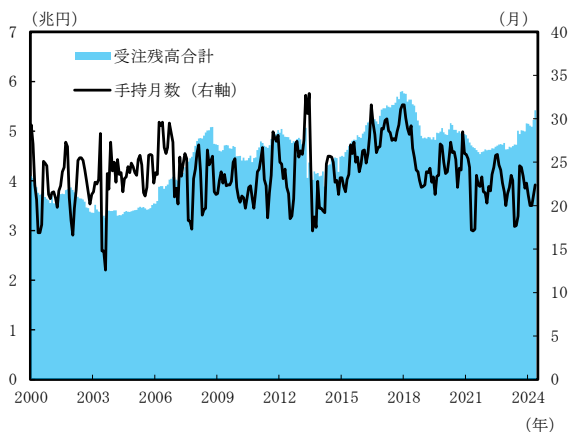


主要機種の受注残高と手持月数

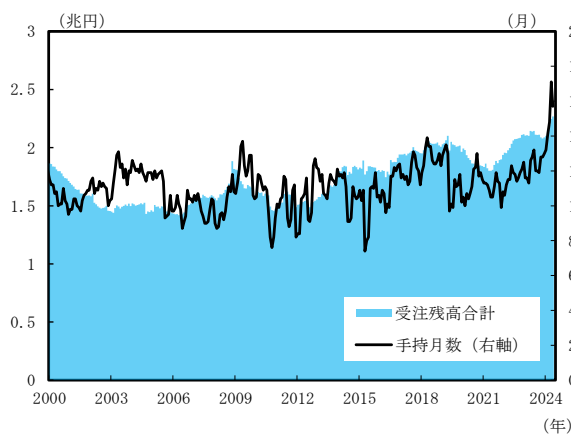
合計（船舶を除く）



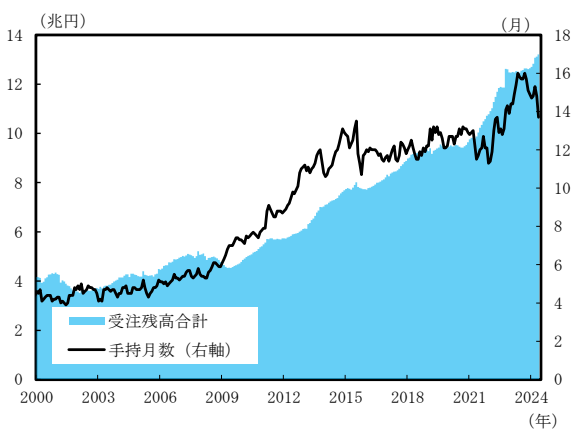
原動機



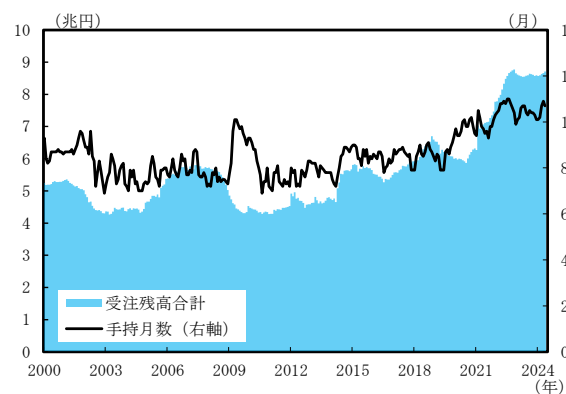
重電機



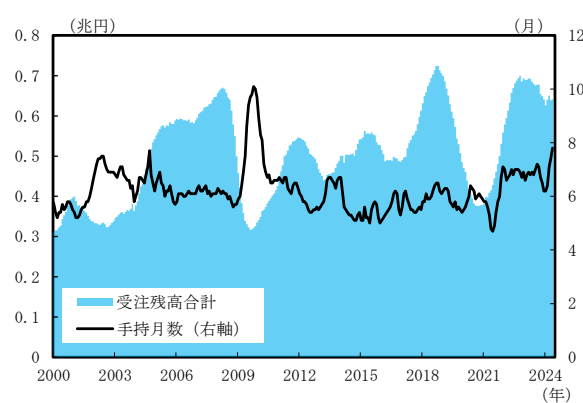
電子・通信機械



産業機械

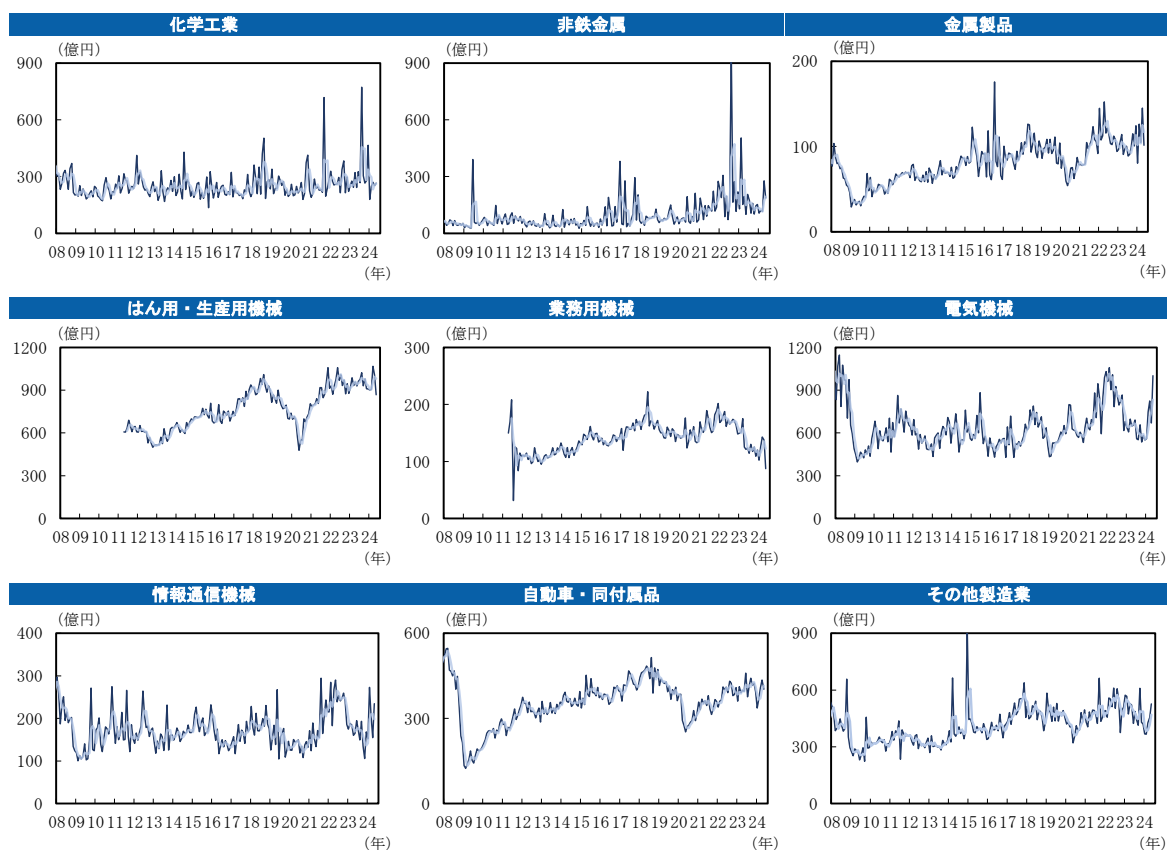


工作機械

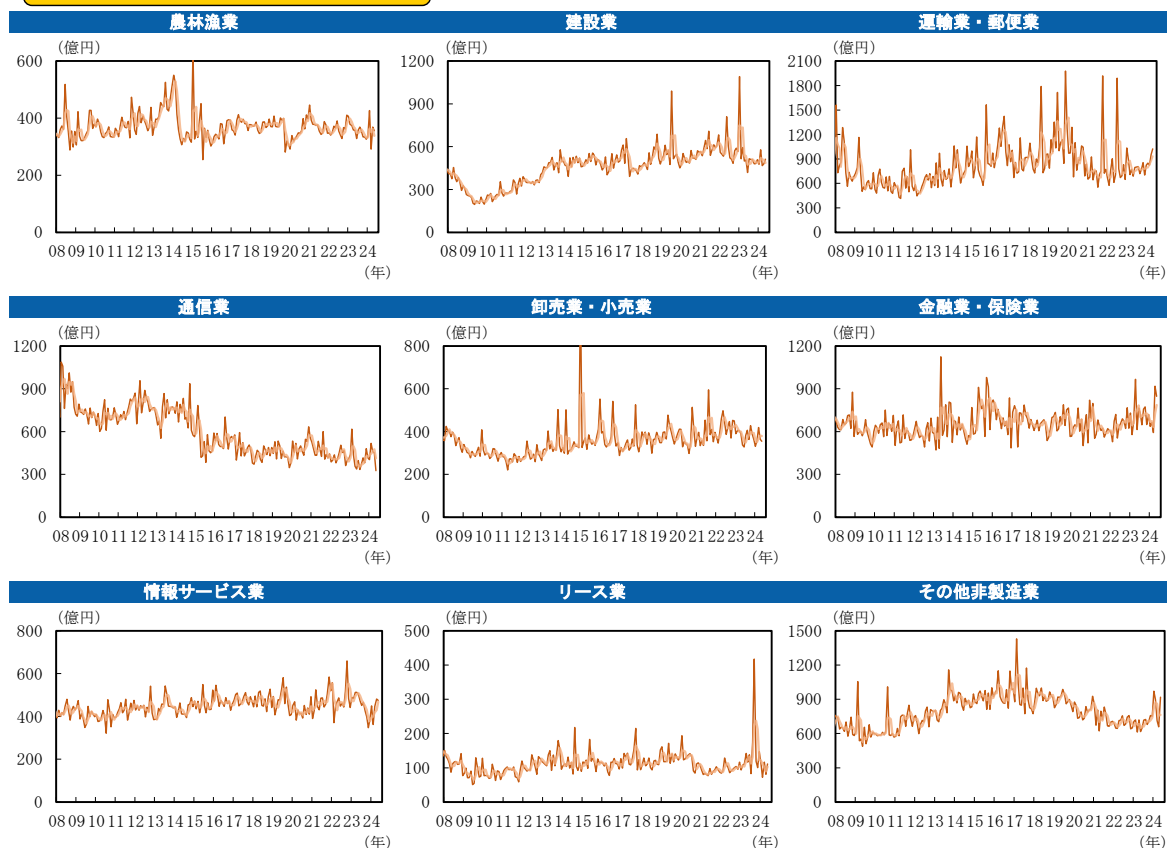


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成